

## 令和 3 年度 業務実績報告書確認事項

## &lt; 質問 1 &gt;

## 番号 3 (資料 2 3 ページ 質問者: 福村委員)

Q コロナ禍でも受験者増につながるオープンキャンパス等各種イベントを数多く実施しているが、B 評価としている。A 評価でもいいのではないが。

A 例年、オープンキャンパス等の各種イベントは、大学を会場に開催しておりました。コロナ禍においても、オープンキャンパスについては、代替策として Live 配信やオンデマンド配信を行い一定の人数は集めることができました。その他イベント等についても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響がありながらも予定していた事業を実施いたしましたが、取組のひとつである「大学見学」につきましては、新型コロナウイルス感染症防止対策のため受入れを中止いたしましたので、これを考慮し「B」評価としております。

## &lt; 質問 2 &gt;

## 番号 4 (資料 2 3 ページ 質問者: 福村委員)

Q 入試概要の掲載を速やかに行ったとしているが、3月に公表するのは特段早いということでもないと。昨年度はB評価であり、A評価に評価を上げた理由は何か示されたい(具体的な努力内容等を含む)。

A これまでの評価を改めて見直したところ、文部科学省からは、「各大学は、個別学力検査の実施教科・科目及び基本的な事項は入学者選抜試験の前年の7月31日までに公表するもの」と通知がなされています。

本学は、例年6月下旬から7月中旬に発行する「入学者選抜要項」に先駆けて年内に実施される総合型選抜、学校推薦型選抜の受験予定者に配慮し、3年生へ進級した段階で受験準備等ができるよう、遅くとも3月末迄にはホームページで公表しておりました。

これは大学進学希望者にとっては、最も重要な情報であり、3年間という短い高校生活の中で、1日でも早く本学入学を目指した受験対策に臨むことができることは、結果的に本学志願者の増につながるものと確信しております。

したがって、令和2年度の自己評価を改めて見直したところ、受験生への配慮、文科省の期限を大幅に上回っていることを鑑みて、今回は、評価を「A」評価としております。

### < 質問 3 >

指標 (資料 2 11 ページ 質問者：千葉委員)

Q 大学院生の英語での学会発表数について、令和 3 年度の目標値 70% (ロードマップ P 1) に対し実績値が 47.5% と大幅に下回っているが、B 評価となっている。目標を下回った理由と B 評価にした理由は何か示されたい。

(令和 2 年度及び令和 3 年度の海外出張を伴う学会発表の実績の有無についてもお示しください。)

A 令和 3 年度の英語による学会等発表実績は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として海外渡航を自粛していたことなどにより国際的な学会発表が 1 回に限られ、このほかの学生の発表の機会が英語による修士論文要旨の発表のみとなったため、目標値の達成に至りませんでした。

中期計画の初年度である令和元年度から、年度計画を「博士前期課程科目「English Presentation Skill」の履修を引続き推奨する。」としていますので、令和 3 年度の業務実績報告からこの履修状況をお示ししております。

評価については、英語による学会等発表実績が令和 2 年度より低下したものの、「English Presentation Skill」の履修状況が前年度とほぼ同水準であったため、この指標を「B」評価としました。

今後、新型コロナウイルス感染症が収束し、国際学会等が通常通り開催されるようになったときは、博士前期課程の大学院生による学会等における発表は、中期計画の目標である 100% を目指します。

このため、博士前期課程科目「English Presentation Skill」の履修を引続き推奨することに加え、修士論文の作成過程で行う研究成果の中間発表などにおいて英語による発表を行い、本学と連携協定を締結している海外大学の教員から評価を受けるなどにより、大学院生の英語の活用を奨励していきたいと考えております。

なお、国際学会での対面式での発表は、教員及び大学院生ともに、令和 2 年度・令和 3 年度の実績はありません。

### < 質問 4 >

Q 番号 49 (資料 2 26 ページ 質問者：福村委員)

e ラーニングの実績が 9.2 万件と令和 2 年度より 1 万件増え、高い成果を上げていると考えられるため、A 評価でもいいのではないかと。

A 実績報告書では、「北海道教育委員会と連携し、遠隔地の教育委員会を対象に情報技術系の本学教員が e ラーニングの紹介や講習会をオンラインで開催し、e ラーニングの普及等に向けた支援を行い、令和 3 年度の児童・生徒の申込み実績は 92,614 件 (前年度 82,654 件) であった。」としております。

令和 2 年度におきましては、教育研究の一環として、北海道教育委員会の要請により一部の市町村に学生スタッフが講習会に赴いた状況がありましたが、令和 3 年度は講習会等の実施において、教員によるオンラインのみに限定されたことにより評価は「B」としております。

なお、児童・生徒からの申し込み増については、北海道教育委員会が本学の取組を評価し、普及啓発に取り組んでいただいた結果等によるものと考えております。

## < 質問 5 >

指標③〇 (資料 2 39 ページ 質問者：千葉委員)

Q 損益計算書では利益が 185,250 千円、決算報告書では 182,807 千円となっているが、なぜ一致しないのか。再度、詳細について説明をお願いしたい。(令和 2 年度も不一致)

A 決算報告書と損益計算書では、そもそもの計算方法が異なるため、両者に差額が発生します。決算報告書は財務諸表の添付書類として位置付けられ、年度計画における予算計画に対する執行状況を表すもので、基本的に現金主義により計算します。一方、損益計算書は財務諸表と位置付けられ、発生主義により計算します。

差額が生じる主な計算方法の違いは、以下のとおりです。

併せて、令和 3 年度における両者の差額 2,443 千円の発生要因は、説明資料(別紙；令和 3 年度決算報告書と損益計算書の比較資料)のとおりとなります。

### (1) 固定資産の購入額

決算報告書：支出に計上する。財源となる収入額も計上する。

損益計算書：費用ではないので、計上しない。同額の財源(収益)も計上しない。

### (2) 当年度受け入れた補助金、受託研究費、寄附金等

決算報告書：受入額全額を、収入に計上する。実際に使用した額を支出に計上する。

損益計算書：実際に使用した額を費用に計上する。同額の収益を計上する。但し、固定資産の取得の場合は、収益、費用に計上しない。

### (3) 前年度に受け入れた補助金、受託研究費、寄附金等を当年度に使用した場合

決算報告書：収入は計上しない(現金が入ってきた訳ではないため)。実際に使用した額を支出に計上する。

損益計算書：実際に使用した額を費用に計上する。同額を収益に計上する。但し、固定資産の取得の場合は、収益、費用に計上しない。

### (4) 資産見返負債及び減価償却額

決算報告書：収入、支出共に計上しない(現金を伴わない)

損益計算書：収益、費用に計上する

### (5) 物品の現物寄附

決算報告書：収入、支出共に計上しない(現金を伴わない)

損益計算書：収益、費用共に計上する

以上のとおり、固定資産や物品の取得、受託研究費に係る費用・収益などの計上方法が異なるため、損益計算書の当期総利益と決算報告書の収支の決算額の差額は一致いたしません。

この決算額の不一致につきましては、市の水道局など地方公営企業法が適用される事業においてもみられ、民間事業者と取扱いが異なる場合があるものと伺っています。

参考： 別紙説明資料

< 質問 6 >

決算報告書（施設設備整備事業費 質問者：千葉委員）

Q 施設設備整備事業費の支出額が補助金の収入額に対して少ないが、執行残で差額が生じた場合、市に返還すべき剰余金となるのではないか。剰余金が発生しないとすれば、他の目的で予算執行した理由は何か。

A 施設設備整備事業費は、「千歳市施設整備補助金」の対象事業費であり、予算上は収入、支出それぞれに 1,274,439 千円を計上しています（表の 及び ）

予算の段階では、事業内容が資産取得になるか否かの詳細が不明であり、明確な区分けが困難であることから、全額を固定資産の取得という考え方にに基づき、計上しています。

その後、実際に個々の事業を実施した際に、工事や機器更新、購入物品の形態、金額等によって会計処理を行った結果、固定資産の対象となるもののほか、固定資産の対象とならない費用（修繕費、消耗品費、業務委託費等）として処理する事業が発生します。

固定資産の対象とならない費用の支出は、教育研究経費又は一般管理費で支出することとなるため、費用として支出した額は、施設設備整備事業費ではなく、教育研究経費（支出 ）又は一般管理費（支出 ）で計上しています。

また、執行残に関しまして、当該補助金は実際の事業費と同額（R3 年度は 1,238,651 千円）が「千歳市公立千歳科学技術大学施設整備補助金交付要綱」の手続きに従い交付されているため、執行残は発生していません。

以下のとおり施設設備整備事業費に関する内訳をお示しします。

収入

項目	予算（千円）	決算（千円）
施設設備整備補助金（資産取得） 支出 に対応	1,274,439	1,168,686
施設設備整備補助金（資産以外） 損益計算書の「施設費収益」計上額 支出 +支出 に対応	0	69,965
合計	1,274,439	1,238,651

支出

項目	予算（千円）	決算（千円）
施設設備整備事業費（資産取得） 収入 に対応	1,274,439	1,168,686
教育研究経費（資産以外）	0	69,751
一般管理費（資産以外）	0	214
合計	1,274,439	1,238,651

区分		決算額			差額が生じる要因の説明 説明中、「」は決算報告書を、「」は損益計算書を示す
決算報告書	損益計算書	決算報告書	損益計算書	差 -	
<b>収入</b>	<b>収益</b>				
運営費交付金	運営費交付金収益	809,999	808,054	1,945	差1,945は固定資産取得のための財源であるため、の収入には計上しているが、損益計算外のため の収益に計上しない。
施設整備補助金	施設費収益	1,238,651	69,965	1,168,686	差1,168,686は固定資産取得のための財源であるため、の収入には計上しているが、損益計算外のため の収益には計上しない。 の額は、施設整備補助金を財源とした費用(消耗品費、修繕費等)に対応する額であるため、費用と同額を計上している。
補助金収入	補助金等収益	77,028	75,444	1,584	差1,584は固定資産取得のための財源であるため、の収入には計上しているが、損益計算外のため の収益には計上しない。
授業料等及び入学検定料収入	授業料収益・入学金収益・検定料収益	695,526	690,990	4,536	差4,536は固定資産取得のための財源であるため、の収入には計上しているが、損益計算外のため の収益には計上しない。
雑収入	財務収益・雑益	72,676	76,311	3,635	差3,635は において「物品受贈益」として計上している額である。現物寄附(資産計上基準50万円未満の消耗品)であり現金を伴わないため、 には計上しない。
受託研究等収入	受託研究収益・共同研究収益・受託事業収益	41,186	42,554	1,368	【要因1】R2以前に受入済である収入の繰越額のR3使用額1,635は、R3においては現金を伴っていないため には計上しない。 にはR3使用額が収益と費用に同額を計上している。 【要因2】R3に受け入れた収入のうち、R4への繰越額267は、R3に現金で受け入れているため には計上するが、使用していないため、 には計上しない。 1,635 - 267 = 1,368
寄附金収入	寄附金収益	16,519	13,380	3,139	【要因1】R2以前に受入済である収入の繰越額のR3使用額(2,382)は、R3においては現金を伴っていないため には計上しない。 には使用額が収益と費用に同額を計上している。 【要因2】R3に受け入れた収入のうち、R4への繰越額3,893は、R3に現金で受け入れているため には計上しているが、使用していないため、 には計上しない。繰越額はB/S(負債)前受託研究費、前受共同研究費に計上している。 【要因3】R3受入額のうち1,628は、固定資産取得のための財源としたため、 の収入には計上しているが、損益計算外のため の収益には計上しない。 16,519 - (3,893)-(1,628) = 13,380 - (2,382)
-	資産見返負債戻入	0	49,467	49,467	この科目は、 の費用・減価償却額に対応する科目(財源はB/S(負債)資産見返負債)であり、現金の動きを伴わないため、 の計算対象外である。
	計	2,951,585	1,826,165	1,125,420	
<b>支出</b>	<b>費用</b>				
教育研究経費	教育経費・研究経費・教育研究支援経費	516,023	542,679	26,656	【要因1】 に減価償却額34,721を計上しているが、現金の動きを伴わないことから、 の計算対象外であるため計上しない。【要因2】 には固定資産の取得に係る支出8,065を計上しているが、損益計算外のため には計上しない。
人件費	役員人件費・教員人件費・職員人件費	863,345	863,345	0	
一般管理費	一般管理費	184,135	198,302	14,167	に減価償却額14,167を計上しているが、現金を伴わないことから、 の計算対象外であるため計上しない。
受託研究等	受託研究費・共同研究費・受託事業費	36,589	36,589	0	
施設設備整備事業費	-	1,168,686	0	1,168,686	全額固定資産の取得に係る支出であるため、 には計上しているが、損益計算外のため には計上しない。
	計	2,768,778	1,640,915	1,127,863	
<b>収入(収益) - 支出(費用)</b>		<b>182,807</b>	<b>185,250</b>	<b>2,443</b>	